



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8032 URL https://www.kamipa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	321,941	—	10,362	48.5	10,918	53.7	8,536	198.4
2021年3月期第3四半期	345,141	△13.9	6,978	△23.5	7,102	△16.0	2,861	△47.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,011百万円(104.5%) 2021年3月期第3四半期 4,406百万円(△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	623.23	621.77
2021年3月期第3四半期	209.25	208.60

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用することに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期第3四半期の売上収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	336,000	97,098	26.8
2021年3月期	321,986	89,872	25.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 89,913百万円 2021年3月期 83,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2022年3月期	—	55.00	—		
2022年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	51.8	14,000	56.5	10,000	174.0	730.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	15,021,551株	2021年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,318,916株	2021年3月期	1,349,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	13,696,590株	2021年3月期3Q	13,672,001株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益321,941百万円、営業利益10,362百万円（前年同期比48.5%増）、経常利益10,918百万円（同53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2022年2月8日付「特別損失（のれんの減損損失等）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の連結子会社であるRADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失1,779百万円を特別損失に計上しましたが、第1四半期連結会計期間に退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上したこと等により、前年同期比198.4%増の8,536百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上収益への影響は△57,017百万円となります。また、基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、当第3四半期連結累計期間の売上収益の対前年同四半期増減率については、後述の表をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

「国内卸売」

紙は、当第3四半期連結会計期間において新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きをみせたことで、経済活動の制限とイベントの制限が緩和されたことによりチラシやパンフレットの需要の回復がみられました。当第3四半期連結累計期間を通して紙全体の需要は緩やかな回復を継続しており、前年同期に対し販売数量が増加しました。

板紙は、天候不順による青果物向けの需要減少はあるものの、通販関連や加工食品向けの需要が引き続き堅調に推移し、前年同期に対し販売数量が増加しました。

電子部品や半導体向けの需要拡大により、工業用原紙や電子材料関連製品の販売数量も前年同期に対し増加しました。

売上収益は、販売数量は増加したものの収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響が大きく、前年同期比30.0%減の130,411百万円となりました。

経常利益については販売数量の増加による営業利益の増加と持分法投資利益の増加により32.1%増の3,231百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△63,732百万円となります。

「海外卸売」

当第3四半期連結累計期間の前半は、オセアニアや英国におけるロックダウン等により紙・板紙需要は低調に推移しましたが、その後の行動制限緩和に伴う需要の回復に加え、需給のひっ迫や原燃料価格の高騰等による販売単価の上昇のほか、本邦からの輸出数量も増加したこと等により、売上収益は前年同期比19.1%増の140,219百万円となりました。

経費は、販売数量の増加と燃料価格の高騰等により運賃等販売費が増加したほか、前事業年度にあった政府からの休業助成金等の支給がなかったことや営業活動の正常化に伴う人件費の増加等一般管理費の増加があったものの、販売数量の増加及び販売単価の上昇による収益の増加が上回り、経常利益は2,907百万円となり、前年同期（25百万円の経常利益）を大幅に上回りました（対前年同期比増減率は1,000%を超えるため、記載しておりません）。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△1,964百万円となります。

「製紙加工」

段ボール製造加工事業は、需要の増加に伴い国内・海外共に販売数量が増加しました。インドネシアにおいては新工場が本格稼働し生産体制が強化されましたが、取引先における新型コロナウイルスの感染拡大や部品調達不足による操業短縮の影響により、販売数量の増加は限定的となりました。再生家庭紙事業は、国内・海外共に販売数量が減少したものの、売上収益は収益認識会計基準等の適用によるプラスの影響があり、前年同期比89.8%増の31,679百万円となりました。

経常利益は、国内段ボール製造加工事業の販売数量増加により増加したものの、海外段ボール製造会社における新工場稼働による固定費の増加、及び海外再生家庭紙事業における販売数量の減少と原料価格の高騰による収益性の悪化により、11.0%減の3,557百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は+14,247百万円となります。

「環境原材料」

米国古紙事業においては販売数量が減少したものの販売価格の上昇により売上収益が増加しましたが、一方、国内古紙事業においては古紙の発生数量が減少している影響で販売数量が減少しました。収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響もあり、売上収益は前年同期比23.9%減の15,662百万円となりました。

経常利益は、総合リサイクル事業の処理数量が増加したことに加え、再生可能エネルギーによる発電事業や国内古紙事業において収益性が改善したことから87.4%増の1,327百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△5,568百万円となります。

「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しており、売上収益は前年同期比1.6%増の3,971百万円、経常利益は7.7%増の1,269百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響はありません。

セグメント別の業績及び、収益認識会計基準等の適用により各セグメントが受ける影響額は以下のとおりです。
なお、セグメント利益（経常利益）に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による影響については、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び、11ページ「（セグメント情報等）」をご覧ください。

（単位：百万円、％）

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
国内卸売	売上高（※1）	186,218	194,143	+7,925	+4.3
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△63,732	△63,732	—
	売上収益	186,218	130,411	△55,808	△30.0
	経常利益	2,446	3,231	+786	+32.1
海外卸売	売上高（※1）	117,741	142,183	+24,442	+20.8
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△1,964	△1,964	—
	売上収益	117,741	140,219	+22,477	+19.1
	経常利益	25	2,907	+2,881	—（※2）
製紙加工	売上高（※1）	16,689	17,431	+742	+4.5
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	+14,247	+14,247	—
	売上収益	16,689	31,679	+14,990	+89.8
	経常利益	3,995	3,557	△438	△11.0
環境原材料	売上高（※1）	20,586	21,230	+645	+3.1
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△5,568	△5,568	—
	売上収益	20,586	15,662	△4,924	△23.9
	経常利益	708	1,327	+619	+87.4
不動産賃貸	売上高（※1）	3,907	3,971	+64	+1.6
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	—	—	—
	売上収益	3,907	3,971	+64	+1.6
	経常利益	1,179	1,269	+90	+7.7

※1 表中の「売上高」は、前第3四半期連結累計期間において開示しておりました、収益認識会計基準等適用前の数値と同様の基準にて集計した数値であります。

※2 海外卸売セグメントの経常利益の対前年同期比増減率は1,000%を超えるため、記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、RADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失の計上により無形固定資産が減少したものの、売上の増加及び当第3四半期会計期間末が銀行休業日であった影響による売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて14,013百万円増加し、336,000百万円となりました。

総負債は、当社の退職給付制度改定に伴う退職給付に係る負債の減少があったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて6,788百万円増加し、238,902百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて7,226百万円増加し、97,098百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、2022年3月期通期の連結業績予想を上方修正し、営業利益は13,500百万円（前回発表予想9,800百万円）、経常利益は14,000百万円（同9,300百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円（同9,400百万円）に変更いたしました。詳細につきましては2022年2月8日公表の「特別損失（のれんの減損損失等）の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,918
受取手形及び売掛金	111,389	127,891
棚卸資産	34,778	38,064
その他	3,908	4,233
貸倒引当金	△1,308	△1,412
流動資産合計	160,410	180,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,933	45,311
土地	32,420	32,476
その他（純額）	32,331	31,232
有形固定資産合計	111,683	109,019
無形固定資産		
のれん	4,869	1,874
その他	2,113	2,087
無形固定資産合計	6,982	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	36,290	35,680
退職給付に係る資産	6	107
その他	8,605	8,648
貸倒引当金	△2,090	△2,195
投資その他の資産合計	42,811	42,240
固定資産合計	161,476	155,221
繰延資産	100	85
資産合計	321,986	336,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,523	94,911
短期借入金	36,324	38,622
1年内返済予定の長期借入金	5,288	4,889
コマーシャル・ペーパー	9,000	10,000
1年内償還予定の社債	23	23
未払法人税等	1,231	1,557
引当金	2,383	1,213
その他	11,907	11,353
流動負債合計	151,679	162,567
固定負債		
社債	30,011	30,000
長期借入金	33,412	30,032
引当金	1,189	1,215
退職給付に係る負債	4,237	1,419
その他	11,585	13,668
固定負債合計	80,435	76,334
負債合計	232,114	238,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	7,280	7,236
利益剰余金	55,661	62,603
自己株式	△5,123	△5,001
株主資本合計	74,467	81,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,702	7,534
繰延ヘッジ損益	△7	△5
為替換算調整勘定	△107	908
退職給付に係る調整累計額	397	△12
その他の包括利益累計額合計	8,985	8,425
新株予約権	117	83
非支配株主持分	6,304	7,102
純資産合計	89,872	97,098
負債純資産合計	321,986	336,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上収益	345,141	321,941
売上原価	298,372	268,853
売上総利益	46,769	53,088
販売費及び一般管理費	39,791	42,727
営業利益	6,978	10,362
営業外収益		
受取利息	203	244
受取配当金	616	615
持分法による投資利益	225	379
その他	637	686
営業外収益合計	1,682	1,924
営業外費用		
支払利息	1,400	1,226
その他	157	141
営業外費用合計	1,558	1,367
経常利益	7,102	10,918
特別利益		
退職給付制度改定益	-	5,969
固定資産売却益	90	474
投資有価証券売却益	159	380
その他	-	4
特別利益合計	249	6,827
特別損失		
減損損失	-	1,779
投資有価証券評価損	-	776
固定資産処分損	106	76
転貸損失	-	64
抱合せ株式消滅差損	353	-
事業構造改善費用	260	-
クレーム補償損失	147	-
廃棄物処理費用	134	-
廃棄物処理費用引当金繰入額	60	-
その他	11	23
特別損失合計	1,071	2,719
税金等調整前四半期純利益	6,279	15,026
法人税、住民税及び事業税	2,267	2,979
法人税等調整額	166	2,579
法人税等合計	2,434	5,558
四半期純利益	3,846	9,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	985	932
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,861	8,536

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,846	9,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	△1,060
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△716	1,124
退職給付に係る調整額	132	△409
持分法適用会社に対する持分相当額	507	△115
その他の包括利益合計	560	△458
四半期包括利益	4,406	9,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,480	7,977
非支配株主に係る四半期包括利益	926	1,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益及び売上原価は57,017百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	186,218	117,741	16,689	20,586	3,907	345,141	—	345,141
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	4,813	759	18,003	4,538	75	28,189	△28,189	—
計	191,031	118,501	34,692	25,124	3,983	373,330	△28,189	345,141
セグメント利益 又は損失(△)	2,446	25	3,995	708	1,179	8,353	△1,251	7,102

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益459百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	130,411	140,219	31,679	15,662	—	317,970	—	317,970
その他の収益	—	—	—	—	3,971	3,971	—	3,971
外部顧客への 売上収益	130,411	140,219	31,679	15,662	3,971	321,941	—	321,941
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,418	949	3,796	4,725	79	14,966	△14,966	—
計	135,829	141,167	35,475	20,387	4,050	336,907	△14,966	321,941
セグメント利益 又は損失(△)	3,231	2,907	3,557	1,327	1,269	12,292	△1,374	10,918

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益17百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の各セグメントの名称についても、変更後の名称で作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。また、これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上収益は「国内卸売」で63,732百万円

減少、「海外卸売」で1,964百万円減少、「製紙加工」で14,247百万円増加、「環境原材料」で5,568百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外卸売」セグメントにおいて、RADMS Paper Limitedに係るのれんの減損損失1,779百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外卸売」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては1,779百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(退職金制度の改定)

当社は、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2021年4月1日より現役従業員の企業年金制度を確定給付企業年金制度から企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ全額移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上しております。